

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	41,000,780	39,569,071	1,431,709
	障害福祉サービス等事業収益	298,517,365	292,202,796	6,314,569
	経常経費寄附金収益	570,000	625,000	-55,000
	サービス活動収益計（1）	340,088,145	332,396,867	7,691,278
	費用			
	人件費	202,015,668	194,268,032	7,747,636
	事業費	36,210,719	38,307,374	-2,096,655
	事務費	32,851,328	28,572,878	4,278,450
	就労支援事業費用	57,898,785	61,127,873	-3,229,088
減価償却費	11,218,554	10,056,953	1,161,601	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,321,234	-1,146,382	-174,852	
サービス活動費用計（2）	338,873,820	331,186,728	7,687,092	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,214,325	1,210,139	4,186	
入活動外増	収益			
	受取利息配当金収益	1,818	1,855	-37
	その他のサービス活動外収益	1,205,782	5,488,106	-4,282,324
	サービス活動外収益計（4）	1,207,600	5,489,961	-4,282,361
	費用			
	支払利息	515,943	507,292	8,651
サービス活動外費用計（5）	515,943	507,292	8,651	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	691,657	4,982,669	-4,291,012	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	1,905,982	6,192,808	-4,286,826	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,960,000	-1,960,000
	固定資産売却益	0	549,998	-549,998
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	2,509,998	-2,509,998
	費用			
	固定資産売却損・処分損	14,893	2,234,305	-2,219,412
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-1		-1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,960,000	-1,960,000
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
特別費用計（9）	14,892	4,194,305	-4,179,413	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-14,892	-1,684,307	1,669,415	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	1,891,090	4,508,501	-2,617,411	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	183,393,467	178,884,966	4,508,501
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	185,284,557	183,393,467	1,891,090
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	185,284,557	183,393,467	1,891,090